



第67期

株主通信

平成24年4月1日～平成25年3月31日

株主の皆様へ

建設業を通じて豊かな人間生活に貢献するため 全社一丸となって取り組んでまいります。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州財政問題の長期化、新興国経済の減速などにより先行きの不透明感は払拭されていないものの、震災の復興需要による緩やかな回復傾向のほか、政府の経済財政運営への期待感と円安基調への転換、株価の持ち直しなどから、徐々に景気回復に向けた兆しがみられるようになりました。

この間、当建設業界におきましては、公共投資が堅調に推移し住宅建設も底堅い動きとなってきたものの、依然として受注競争は熾烈を極めており、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢のなか、当社グループは安定成長・収益向上を目指して積極的な営業活動を展開した結果、当連結会計年度の業績は、受注高が45,638百万円（前連結会計年度比17.5%増）となりましたが、前期からの繰越工事高が充分確保できなかったことや、慢性的な労務不足による施工効率の悪化、労務単価の上昇などにより、売上高は39,248百万円（前連結会計年度比6.6%減）、営業損失が577百万円（前連結会計年度は587百万円の営業損失）、経常損失が786百万円（前連結会計年度は860百万円の経常損失）、当期純損失が826百万円（前連結会計年度は894百万円の当期純損失）となりました。

配当につきましては、繰越損失の払拭に至っていないため、遺憾ながら無配とさせていただきます。何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

今後の見通しにつきましては、経済対策や金融政策の効果や円安による輸出環境の改善などから、次第に景気回復に向かうものと期待されておりますが、欧州政府債務危機問題などの海外情勢がわが国の景気を下押しするリスクとなっており、なお予断を許さない状況が続くものと予想されます。

建設業界におきましても、東日本大震災以降の資材価格の高騰、労務単価のさらなる上昇、慢性的な建設労務者不足という構造的な要因に加え、円安による原油高や輸入資材の高騰、電力料金の値上げ等依然として厳しい環境が続いております。

こうした環境変化に対応するため、利益生産性の指標に基づく選別受注の徹底を図ること、熾烈な受注競争に打ち勝つための価格競争力の一層の強化、また、大きなマーケットである首都圏の営業体制を拡充してまいります。

我々建設会社は、社会資本の整備や維持管理などを通じて、経済の発展に貢献し、地域の安全・安心を確保するという役割を担っております。近年多発している自然災害への備え、老朽化する社会資本の維持管理など重要かつ喫緊の課題に対して、建設業界の社会的な重要性はますます高まってきているものと感じております。当社グループも建設業界の一員であり、地域社会に不可欠な企業として、「我々大末建設は建設業を通じて、豊かな人間生活に貢献し、誠実をもってお客様の信頼を得る」という『経営理念』のもと、高い品質を提供する責任感のある誠実なゼネコン、すなわち「最も信頼できるゼネコン」を目指してまいります。

同時に、内部統制の強化、コンプライアンスの徹底等、社会的責任への対応も強化し、建設業を通じて豊かな人間生活に貢献すべく、全社一丸となって取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒今後とも変らぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

日高 光彰

平成25年6月

連結財務諸表

◆ 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 平成24年3月31日現在	当連結会計年度 平成25年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	30,394	22,591
固定資産	5,070	5,083
有形固定資産	3,159	3,098
無形固定資産	69	50
投資その他の資産	1,841	1,934
資産合計	35,465	27,674
(負債の部)		
流動負債	29,345	22,259
固定負債	1,903	1,936
負債合計	31,248	24,195
(純資産の部)		
株主資本	4,190	3,363
資本金	5,307	5,307
利益剰余金	△1,000	△1,827
自己株式	△115	△116
その他の包括利益累計額	26	115
その他有価証券評価差額金	26	115
純資産合計	4,217	3,478
負債純資産合計	35,465	27,674

◆ 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	当連結会計年度 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
売上高	42,002	39,248
売上原価	40,166	37,895
売上総利益	1,835	1,352
販売費及び一般管理費	2,423	1,930
営業損失	587	577
営業外収益	129	123
営業外費用	401	332
経常損失	860	786
特別利益	—	6
特別損失	—	11
税金等調整前当期純損失	860	791
法人税、住民税及び事業税	37	38
法人税等調整額	△3	△4
少数株主損益調整前当期純損失	894	826
当期純損失	894	826

財産および損益の状況の推移

区 分	第64期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第65期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第66期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	第67期(当連結会計年度) (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
受注高(百万円)	45,361	41,785	38,826	45,638
売上高(百万円)	54,017	49,050	42,002	39,248
経常利益(百万円)	1,160	847	△860	△786
当期純利益(百万円)	△770	311	△894	△826
1株当たり当期純利益(円)	△7.33	2.96	△8.53	△7.89
総資産(百万円)	38,711	35,961	35,465	27,674
純資産(百万円)	4,833	5,085	4,217	3,478

(注) 1. 「1株当たり当期純利益」は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. △印は、損失を示しております。

当連結会計年度の受注高、売上高および繰越高

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度繰越高	当連結会計年度受注高	当連結会計年度売上高	次連結会計年度繰越高
建設事業	建築	29,557	45,569	37,877
	土木	1,200	68	563
	計	30,757	45,638	38,440
不動産事業等	—	—	808	—

(注) 当連結会計年度売上高は、建設事業については完成工事高、不動産事業等については不動産ならびに保険の代理業等の売上高によっております。



■ 東成消防署建設工事（大阪府）



■ Brillia西荻窪新築工事（東京都）



■ アルファステイツ中目吉新築工事（愛媛県）



■ レーベンハイム花小金井新築工事（東京都）



■ 上駅通り地区第一種市街地再開発事業
分譲棟及び商業・駐車場棟施設建築物新築工事（長崎県）



■ エスリード栗東駅前新築工事（滋賀県）

◆ 主な受注工事

発注者	工事名称
野村不動産株式会社	浦和常盤9丁目計画新築工事（埼玉）
株式会社タカラレーベン	レーベン東鷺宮3新築工事（埼玉）
国立大学法人千葉大学	千葉大学（西千葉）総合研究棟（工学系）新築その他工事（千葉）
株式会社大京	ライオンズ西新井グランフォート新築工事（東京）
株式会社オーパハウス・ティベロップメント	オープンレジデンスシア南青山ウエストテラス新築工事（東京）
伊藤忠都市開発株式会社	東白楽マンション計画新築工事（神奈川）
協同組合新大阪センシティ	新大阪センシティ新ビル新築工事（大阪）
大阪府	大阪府宮島西第3期高層住宅（建て替え）新築工事（第1工区）（大阪）
株式会社日商エステム	アイズシティ新築工事（大阪）
あなぶき興産九州株式会社	アルファライフ佐世保駅前新築工事（長崎）

◆ 主な完成工事

発注者	工事名称
アルファクラブ株式会社	さがみゆ来斎場新築工事（福島）
東京建物株式会社	Brillia西荻窪新築工事（東京）
株式会社タカラレーベン	レーベンハイム花小金井新築工事（東京）
株式会社大京	ライオンズ鳴子新築工事（愛知）
日本エスリード株式会社	エスリード栗東駅前新築工事（滋賀）
大和ハウス工業株式会社	プレミスト心斎橋EAST新築工事（大阪）
大阪市	東成消防署建設工事（大阪）
和田興産株式会社	ワコーレ松の内2丁目新築工事（兵庫）
穴吹興産株式会社	アルファステイツ中目吉新築工事（愛媛）
上駅通り地区市街地再開発組合	上駅通り地区第一種市街地再開発事業 分譲棟及び商業・駐車場棟施設建築物新築工事（長崎）

会社の概要 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

創 業 昭和12年3月
設 立 昭和22年3月20日
事業内容 総合建設業
資 本 金 5,307,112,500円
従業員数 486名(単体) 571名(連結)

役 員 (平成 25 年 6 月 27 日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長 日 高 光 彰
取 締 役 池 本 隆 之
取 締 役 望 月 健 吉
取 締 役 牟 田 園 一 仁
取 締 役 白 井 洋
取 締 役 郷 右 近 英 弘
常 勤 監 査 役 林 憲 二
常 勤 監 査 役 前 田 一 成
監 査 役 中 島 馨

(注) 常勤監査役前田一成、監査役中島馨の両氏は、社外監査役であります。

執行役員

執行役員社長 日 高 光 彰
常務執行役員 望 月 健 吉
常務執行役員 牟 田 園 一 仁
執行役員 池 本 隆 之
執行役員 白 井 洋
執行役員 郷 右 近 英 弘
執行役員 前 田 延 宏
執行役員 野 口 一 世
執行役員 工 藤 健 吾
執行役員 川 合 徹
執行役員 鶴 浩 一 郎
執行役員 村 尾 和 則
執行役員 木 原 辰 巳
執行役員 川 原 敏 久
執行役員 安 藤 康 一

株式の状況 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

発行可能株式総数 222,467,750株
発行済株式の総数 106,142,250株
株 主 数 15,951名
平均1人当たりの持株数 6,654株

大株主

株主名	持株数	持株比率
大東建託株式会社	10,137千株	9.68%
双日株式会社	6,189	5.91
東洋不動産株式会社	4,420	4.22
三信株式会社	3,900	3.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,876	3.70
大末建設株式会社大親会持株会	2,513	2.40
株式会社大京	2,398	2.29
山本良継	2,069	1.98
東洋建設株式会社	1,729	1.65
大末建設従業員持株会	1,664	1.59

(注) 持株比率は、自己株式(1,434,626株)を控除して算出したしております。

主要な営業所 (平成 25 年 6 月 27 日現在)

本 社 〒541-0056 大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
電話 (06) 6121-7121
大 阪 本 店 〒541-0056 大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
電話 (06) 6121-7388
東 京 本 店 〒136-8517 東京都江東区新砂一丁目7番27号
電話 (03) 5634-9101
東 北 支 店 〒980-0803 仙台市青葉区国分町三丁目6番12号
電話 (022) 263-3730
名 古 屋 支 店 〒462-0046 名古屋市北区城見通三丁目5番地
電話 (052) 917-1520
広 島 支 店 〒730-0044 広島市中区宝町1番15号
電話 (082) 244-0210
四 国 支 店 〒760-0017 高松市番町一丁目3番1号
電話 (087) 821-4748
九 州 支 店 〒812-0016 福岡市博多区博多駅南一丁目3番6号
電話 (092) 441-9211

(注) 京都支店、神戸支店は平成25年4月1日付をもって閉鎖いたしました。



大末建設株式会社

大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号

TEL 06-6121-7121

<http://www.daisue.co.jp/>

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月中
基 準 日 3月31日
なお、必要がある場合は、あらかじめ公告して
基準日を定めます。

株主名簿管理人
特 別 口 座 の 三菱UFJ信託銀行株式会社
口 座 管 理 機 関
ご 連 絡 先 〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話 0120-094-777 (通話料無料)
インターネットホームページ
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

公 告 方 法 当社のホームページに掲載いたします。
(<http://www.daisue.co.jp/>)

ただし、事故その他やむを得ない事由によって
電子公告による公告をすることができない場合
は、大阪市において発行する産経新聞に掲載し
て行います。

上場証券取引所 東京・大阪証券取引所 各市場第1部

● 第67回定時株主総会の決議内容について

平成25年6月27日(木曜日)に開催されました株主総会
の決議内容につきましては、当社ウェブサイト
<http://www.daisue.co.jp/> に掲載しております。